

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	土木部住宅課
施策名	(2) 誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	課(室)長名	三原 真治
事業群名	高齢者や子育て世代、障害者等に優しいまちづくり	事業群関係課(室)	都市計画課

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 不特定多数の方が利用する建物・道路等において、エレベーターや手すりの設置、段差解消等により、誰もが安心して安全に利用できる公共施設を整備します。						(取組項目))県有施設や県営住宅におけるバリアフリー化の推進)子育て世帯と親世帯の近居支援)利用者ニーズの変化に対応した都市公園整備	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 急速な高齢化が進行する中、高齢者の生活等に配慮した住宅を、建替え住宅のみならず、既設の県営住宅においても住戸内の段差解消、手すりの設置、また浴槽・給湯設備の改善等により長く有効活用することを目的とする。 平成28年度は、深堀団地建替事業で37戸、毛井首団地、花高団地で80戸のエレベーター付き住戸改善事業を行い、バリアフリー化率51.0%を達成した。	
事業群	県営住宅のバリアフリー化率	56%	51.2%	51.0%	99%		
関連指標							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—			
取組項目	公営住宅建設費(公共)	—	1,606,793	10,690	—	県営住宅	建替及び既存住宅において計画的に、住戸内の段差を解消し、エレベーターや手すりを設置するなど、高齢者の生活に適する住宅の整備を行った。 深堀団地(建替え)37戸 花高団地(改善)2棟(60戸) 毛井首団地(改善)1棟(20戸)	活動指標	県営住宅住戸改善工事業(戸数)	117	117	100%	県営住宅における約半数の入居者が、バリアフリー化された住戸に居住できるようになった。	○
			70	—	—									
	住宅課	1,196,367	4,370	—	成果指標			バリアフリー化された県営住宅の割合(%)	51.2	51.0	99%			
								52.4	—	—				
取組項目	長崎県3世代同居・近居促進事業	H28-30	5,958	3,277	7,259	市町	新たに3世代で同居・近居するための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	活動指標	事業実施市町数	10	15	150%	出生率の向上及び子育て支援を促進するため、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』の発信とに支援に繋がった。	○
			21	—	—									
	住宅課		50,000	27,500	4,839			成果指標	3世代同居・近居開始数(累計)(世帯)	250	32	13%		
									250	—	—			

取組項目	都市公園整備費（一般）	—	43,913	0	2,413	県有都市公園施設	案内板整備、テニスコート観覧席改修などの公園施設の維持管理や景観向上のための剪定などを実施した。（単独事業）	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数	5	5	100%	公園施設の補修等を実施することで利用者の安全の確保と利便性の向上に寄与した。	
								成果指標	利用者の満足度割合（％）	71	89	125%		
	都市計画課	—	49,270	0	2,422	県有都市公園施設	長崎県公園施設長寿命化計画に基づく遊具の更新や照明施設改修の設計等と、百花台公園で給水設備や休憩施設を整備した。	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数	5	5	100%		
								成果指標	利用者の満足度割合（％）	89	—	—		
	都市公園整備費（公共）	—	211,200	0	—	県有都市公園施設		活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数	3	—	—		
			192,100	0	—			成果指標	利用者の満足度割合（％）	71	89	125%		
	都市計画課									89	—	—		

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

）県有施設や県営住宅等におけるバリアフリー化の推進（県営住宅） 事業を行うことにより、家賃の上昇、エレベーターや共用部の電灯等の電気代の共益費の上昇に反対する入居者もいる等の課題もあるが、事前に説明会を開催し、住戸改善についてのアンケートを実施して、事業の方針を丁寧に説明することにより、工事執行に対して協力を得、事業の進捗に支障ないようにしている。
）子育て世帯と親世帯の近居支援 安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』の発信に繋がったが、同居リフォームと中古住宅の取得のみが補助対象であり、限定的であった。そのため、より事業効果を高めるため、昨年度相談の多かった『新築』を含めた拡充策や、子育て世帯へのダイレクトな周知方法を検討する必要がある。
）利用者ニーズの変化に対応した都市公園整備 都市公園整備事業により、公園施設の安全性の確保や利便性の向上が図られ、利用者の満足度も高評価いただいているため、引き続き誰もが安心して安全に利用できる公共施設の提供に寄与するよう、適正な公園施設の維持管理に努めていく。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	長崎県3世代同居・近居促進事業費	平成29年度においては、3世代同居・近居を更に推進するため、昨年度相談の多かった『新築』と、また『近居のリフォーム』も補助対象に追加した。		平成30年度においても、出生率の向上及び子育て支援のために、こども政策局と連携しながら、引き続き子育て環境の整備に対する支援を検討していきたい。 具体的には、子育てサークルなど通常は捕捉にくいターゲットへの周知方法や、子育てしやすいエリアでの3世代同居・近居促進事業の重点的なPRなどの他、親世代側の移住・住み替えを前提とした同居近居に必要な支援策も検討する。	改善
取組項目	都市公園整備費（一般）	—		公園設置者の責務として公園の安全性・利便性の確保に加え、災害時の避難拠点場所としての機能を保持する必要があるため、今後も引き続き、本事業によるきめ細かい公園施設の維持管理を行っていく。	現状維持